

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古賀 靖規 TEL 06-6205-7194

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	50,762	△16.4	△543	—	493	△91.2	186	△89.0
2023年3月期第1四半期	60,706	14.8	5,013	15.6	5,615	19.4	1,704	△26.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,922百万円 (△30.1%) 2023年3月期第1四半期 7,037百万円 (138.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	7.16	—
2023年3月期第1四半期	65.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	190,439	95,676	45.3
2023年3月期	185,797	92,318	45.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 86,198百万円 2023年3月期 83,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	60.00	—	0.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

本日公表の「BPインベストメント合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「2024年3月期期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、公開買付けが成立することを条件に、2024年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	114,000	△5.2	2,800	△66.3	4,200	△57.7	1,900	△75.6	72.86
通期	235,000	2.7	8,000	△18.8	10,900	△16.2	6,000	△41.9	230.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	27,080,043株	2023年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,008,155株	2023年3月期	1,008,155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	26,071,888株	2023年3月期1Q	26,057,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2023年6月26日提出）の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 3【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更されるなど、経済社会活動の活性化に向けた取り組みが推進される一方で、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、世界的なインフレ、為替の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内住宅市場におきましては、貸家やリフォームは底堅い動きを見せるものの、持ち家や分譲戸建については低調に推移しました。公共・商業建築分野におきましては、首都圏を中心とした各種再開発プロジェクトの再開などにより、工事需要は増加傾向で推移しました。また、原材料価格につきましては、木質原料などで軟化の動きが見られましたが、依然として石化製品やエネルギーコストの上昇が続く厳しい経営環境となりました。

海外市場におきましては、家具・建材用途の需要減少などの影響により、MDFの需給は軟化傾向で推移しました。米国におきましては、住宅価格の高止まりや金利上昇等により前期後半から落ち込んでいた住宅着工が、今期に入って穏やかな回復基調をたどるものの、木材製品の市況価格は依然として力強さが見られない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、2022年度よりスタートした中期経営計画『G P 2 5 3rd Stage』（2022-2025年度）の基本方針に基づき、サステナビリティを経営の軸に据え、「成長戦略の実行」と「経営基盤の強化」を推進しております。国内市場では、2023年4月にコンフォート事業統轄部を新設し、公共・商業建築分野をメインターゲットに、心地よさや安心感、快適性といった空間価値向上を切り口に、製造・販売・工事が一体となった新たなビジネスモデルの展開を進めています。また、石化製品やエネルギーコスト等のコストアップに対しましては、生産性の向上や合理化によるコストダウン、経費削減などによりコストアップの吸収に努めるとともに、2023年4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施し、売価への転嫁を進めました。

海外市場では、MDFの需給軟化傾向が続く中、グループ4工場において収益性向上に向けた事業構造改革を推進しました。また、北米事業につきましては、カナダにて単板の製造販売を行う当社連結子会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、C I P A社）において合理化・コストダウンを進めるとともに、安定供給に努めることで、事業買収によりL V Lの生産規模を大きく拡大させた持分法適用関連会社「Pacific Woodtech Corporation」（以下、P W T社）との連携強化を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	60,706	50,762	△9,944	△16.4%
営業利益又は営業損失(△)	5,013	△543	△5,557	—%
経常利益	5,615	493	△5,121	△91.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704	186	△1,518	△89.0%

売上高につきましては、カタログ価格の改定などによる販売価格の上昇や、オフィスビル等の内装工事が好調に推移したものの、2022年8月1日以降のPWT社連結除外に伴う減収の影響が大きく、減収となりました。

利益につきましては、PWT社連結除外に伴う減益の影響に加え、MDFの需給軟化に伴う収益悪化などにより、減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(素材事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	31,559	17,919	△13,639	△43.2%
営業利益又は営業損失(△)	6,148	△538	△6,687	－%

素材事業につきましては、売上高は、2022年8月1日以降のPWT社連結除外に伴う減収に、MDFの需給軟化に伴う売価ダウンの影響などが加わり、減収となりました。

利益につきましては、上記の減収による影響により、損失となりました。

(建材事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	20,391	23,857	3,465	17.0%
営業利益又は営業損失(△)	△528	776	1,304	－%

建材事業につきましては、売上高は、ドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響があった前第1四半期連結累計期間からの反動増や、カタログ価格の改定などによる販売価格の上昇により、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収による影響により、増益となりました。

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,511	6,077	566	10.3%
営業利益	97	95	△2	△2.2%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復などにより増収となったものの、利益につきましては、建設資材価格や労務費の上昇に伴い工事の採算性が厳しくなったことにより前第1四半期連結累計期間並みにとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
資産	185,797	190,439	4,642
負債	93,478	94,763	1,284
有利子負債	29,700	32,047	2,346
純資産	92,318	95,676	3,357

資産につきましては、株価の上昇等による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比46億42百万円増の1,904億39百万円となりました。

負債につきましては、銀行借入の実行による短期借入金の増加等により、前連結会計年度末比12億84百万円増の947億63百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比23億46百万円増の320億47百万円となりました。

純資産につきましては、円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比33億57百万円増の956億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

2024年3月期の配当予想につきましては、当社株式に対する公開買付けが予定されていることから、期末配当を2023年5月11日に公表しました配当予想から修正しております。

配当予想の詳細につきましては、本日(2023年8月10日)公表の「2024年3月期期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。また、公開買付けの詳細につきましては、本日(2023年8月10日)公表の「BPインベストメント合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。なお、公開買付けの概略につきましては、本四半期決算短信P.12の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」にも記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,574	20,800
受取手形、売掛金及び契約資産	32,177	32,778
電子記録債権	13,941	13,134
商品及び製品	22,167	22,039
仕掛品	3,513	3,336
原材料及び貯蔵品	10,650	11,426
その他	5,372	4,818
貸倒引当金	△161	△158
流動資産合計	107,236	108,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,874	8,821
機械装置及び運搬具(純額)	14,508	14,749
土地	12,995	13,076
建設仮勘定	912	1,137
その他(純額)	2,475	2,527
有形固定資産合計	39,765	40,313
無形固定資産		
のれん	10,145	10,608
ソフトウェア	1,360	1,627
その他	2,000	1,845
無形固定資産合計	13,506	14,081
投資その他の資産		
投資有価証券	19,621	22,214
退職給付に係る資産	2,959	2,854
繰延税金資産	1,263	1,353
その他	1,479	1,481
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	25,280	27,862
固定資産合計	78,552	82,257
繰延資産	7	6
資産合計	185,797	190,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,738	15,380
電子記録債務	12,096	11,492
短期借入金	11,252	14,447
1年内返済予定の長期借入金	5,817	5,815
未払金	21,313	19,853
未払法人税等	698	323
賞与引当金	2,383	1,200
製品保証引当金	258	253
その他	5,380	7,710
流動負債合計	74,939	76,476
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	7,500	6,664
繰延税金負債	861	1,404
製品保証引当金	609	603
退職給付に係る負債	3,426	3,444
訴訟損失引当金	447	447
負ののれん	10	10
その他	684	714
固定負債合計	18,539	18,287
負債合計	93,478	94,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,965	13,965
利益剰余金	46,089	44,712
自己株式	△1,345	△1,345
株主資本合計	74,009	72,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,902	3,809
繰延ヘッジ損益	△40	42
為替換算調整勘定	4,934	8,065
退職給付に係る調整累計額	1,717	1,648
その他の包括利益累計額合計	9,513	13,566
非支配株主持分	8,794	9,477
純資産合計	92,318	95,676
負債純資産合計	185,797	190,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	60,706	50,762
売上原価	43,089	39,774
売上総利益	17,616	10,987
販売費及び一般管理費	12,602	11,531
営業利益又は営業損失(△)	5,013	△543
営業外収益		
受取利息	46	87
受取配当金	144	141
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	19	445
為替差益	238	278
その他	222	162
営業外収益合計	672	1,116
営業外費用		
支払利息	49	24
売上債権売却損	2	2
その他	19	51
営業外費用合計	71	78
経常利益	5,615	493
特別利益		
固定資産売却益	46	0
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産除却損	72	31
投資有価証券評価損	18	10
その他	1	—
特別損失合計	91	41
税金等調整前四半期純利益	5,569	451
法人税、住民税及び事業税	1,738	270
法人税等調整額	△169	△68
法人税等合計	1,569	201
四半期純利益	4,000	249
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,295	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704	186

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,000	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△581	907
繰延ヘッジ損益	△191	97
為替換算調整勘定	3,857	2,884
退職給付に係る調整額	△47	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	850
その他の包括利益合計	3,037	4,672
四半期包括利益	7,037	4,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,374	4,239
非支配株主に係る四半期包括利益	3,663	682

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,569	451
減価償却費	1,408	1,175
固定資産除却損	72	31
固定資産売却損益(△は益)	△46	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	18	10
のれん償却額	465	445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,401	△1,191
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	115
受取利息及び受取配当金	△190	△228
支払利息	49	24
為替差損益(△は益)	△40	△48
持分法による投資損益(△は益)	△19	△445
売上債権の増減額(△は増加)	△4,827	443
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,645	34
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	△2,424
未払費用の増減額(△は減少)	1,973	1,777
その他	△560	1,554
小計	460	1,707
利息及び配当金の受取額	190	228
利息の支払額	△35	△17
法人税等の支払額	△2,004	△698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,846	△511
有形固定資産の取得による支出	△867	△1,215
有形固定資産の売却による収入	80	0
投資有価証券の取得による支出	△11	△1
その他	△539	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,184	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,600	3,185
長期借入金の返済による支出	△48	△838
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△18
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,433	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,088	765
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,002	307
現金及び現金同等物の期首残高	17,407	15,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,404	16,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	31,559	20,391	1,837	53,788	3,196	56,984	—	56,984
一定の期間にわたり移転される財	—	—	3,667	3,667	—	3,667	—	3,667
顧客との契約から生じる収益	31,559	20,391	5,504	57,455	3,196	60,652	—	60,652
その他の収益	—	—	6	6	47	53	—	53
外部顧客への売上高	31,559	20,391	5,511	57,461	3,244	60,706	—	60,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,328	181	178	1,688	—	1,688	△1,688	—
計	32,887	20,572	5,689	59,150	3,244	62,394	△1,688	60,706
セグメント利益又は損失(△)	6,148	△528	97	5,717	254	5,971	△957	5,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	17,919	23,857	1,955	43,732	2,879	46,612	—	46,612
一定の期間にわたり移転される財	—	—	4,116	4,116	—	4,116	—	4,116
顧客との契約から生じる収益	17,919	23,857	6,072	47,848	2,879	50,728	—	50,728
その他の収益	—	—	5	5	28	33	—	33
外部顧客への売上高	17,919	23,857	6,077	47,854	2,907	50,762	—	50,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,521	206	149	1,877	—	1,877	△1,877	—
計	19,441	24,063	6,226	49,731	2,907	52,639	△1,877	50,762
セグメント利益又は損失(△)	△538	776	95	332	147	479	△1,023	△543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(BPインベストメント合同会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、本日開催の取締役会において、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）が100%を出資するBPインベストメント合同会社（以下「公開買付者」といい、伊藤忠商事と併せて「伊藤忠商事ら」と総称します。）による当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社の株主を伊藤忠商事らのみとして非公開化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日公表の「BPインベストメント合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	BPインベストメント合同会社
(2) 所在地	東京都港区北青山二丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	職務執行者 小澤 尚
(4) 事業内容	当社の株券等を取得及び所有する業務
(5) 資本金	1円（2023年8月10日現在）
(6) 設立年月日	2023年2月17日
(7) 大株主及び持株比率 （2023年8月10日現在）	伊藤忠商事株式会社 100%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。 なお、公開買付者の親会社である伊藤忠商事は、本日現在、当社株式9,475,300株（所有割合（注1）：36.34%）を所有し、当社を関連会社としております。
人的関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。 なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を含みます。）9名のうち1名が公開買付者の親会社である伊藤忠商事の執行役員を兼務しており、同じく9名のうち1名が同社の出身者であります。
取引関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。 但し、伊藤忠商事の完全子会社である伊藤忠建材株式会社と当社の間には、MDF（注2）、及び建材に関する取引があります。
関連当事者への該当状況	公開買付者の親会社である伊藤忠商事は、当社を関連会社としており、公開買付者は、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事の子会社として、当社の関連当事者に該当します。

（注1）「所有割合」とは、2023年6月30日現在の発行済株式総数（27,080,043株）から同日現在の当社が所有する自己株式数（1,008,155株）を控除した株式数（26,071,888株）に占める割合をいいます（小数点以下第三位を四捨五入しております。）。

（注2）MDFとは、製材端材等を主原料に活用し、板状に成型した木質繊維板を指します。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2023年8月14日（月）から2023年10月10日（火）まで（40営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、3,000円

(3) 買付け予定の株式等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
16,596,588株	8,298,295株	一株

(4) 公開買付開始公告日
2023年10月11日(水)